

# 令和8年度JA都市農村交流全国協議会 活動計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

## 【はじめに】

まち・ひと・しごと創生法の施行から12年が経過し、地方創生は地域の自立的発展をめざす「地方創生2.0」へと移行している。人口増加が見られる地域もある一方、国全体では人口減少や東京圏への一極集中の構造は依然として続き、地方の厳しい状況は続いている。

現在、子どもの約3人に1人が東京圏で生まれ、自然や農業をはじめとする一次産業に触れる機会が乏しい世代も増えている。一方で、自然豊かな地域での暮らしを求める動きやデジタル技術の普及により、地域に多様な形で関わる「関係人口」が拡大している。副業・兼業やテレワークを活用し、居住地に縛られない形で地域の活動に参加する人が増加し、地域外の人材・知識・資本と地域が協力する「共創」の取り組みが進みつつある。定住を前提としない形態も含め、全国の人々が地域の発展に主体的に関わり、価値を創出する可能性が広がっている。

こうしたなか、JA管内の准組合員や地域住民にJAを知ってもらい、関心を高めるきっかけ、仲間づくりの機会としても本協議会における取り組みは重要である。

JAグループでは、令和6年10月に開催した「第30回JA全国大会」において、「農業振興の応援団」の拡大に向けて、「都市農村交流」や「食農教育」などの協同活動を組合員との接点にして、JAの仲間づくりに取り組むことを決議した。

そこで、令和8年度は、令和7年度から継続し、JAの管内・管外問わず、JA都市農村交流を通じて幅広い世代の人々と接点を創出し、JAへの認知を高め、組合員との関係強化やJA仲間づくりにつなげることを重点とし、「地域」「農」「食」を基軸とした体験を複合的に取り入れた、JAならではの取り組みを進めていく必要がある。

## 1. 都市農村交流によるJAの仲間づくりに向けた取り組み

### (1) セミナー・研修会等の開催を通じた情報・事例の提供

令和7年度に実施した会員アンケートの結果をふまえ、会員の関心が高いテーマを中心に、広い意味で捉えた「都市農村交流」をキーワードとした情報発信およびJA・全国機関・行政・企業等の実践事例の共有を目的に、セミナー（ウェビナー）・研修会等を開催する。

また、研修内容の充実をはかるため、研修会運営等の一部委託をはじめ、全国機関・関連組織と積極的に連携をはかる。

### ① WEB・録画を活用したセミナー（ウェビナー）

令和7年度に積極的に展開したWEB参加を併用した開催形式を継続し、またセミナー動画を協議会WEBサイト上に会員限定公開することで、会員組織の担当者が情報を取得しやすい環境を構築する。

また、一部セミナーや説明会の動画を会員外にも無料公開とすることで、本協議会のコンテンツを活用した新たな会員獲得をはかる。

### ② 情報・意見交換会（実地研修）、アイデアセミナー

会員の関心が高い分野や会員からの開催要望の声に基づきテーマを設定し、事例の共有、ディスカッション、現地視察等を通じて、会員の人材育成や都市農村交流に求められるノウハウ・スキルの習得を目的として開催する。

- ・開催時期：令和8年秋（10～11月頃）、令和9年冬（2月頃）の2回を予定
- ・内 容：関係団体・企業等の先進的な取り組みや事例・ノウハウの共有
- ・開催場所：実開催（東京または現地）、WEB開催の併催

### ③ その他情報提供（動画・ウェビナー）

農林水産省・国土交通省・総務省等の省庁と連携し、農山漁村活性化や地方創生にかかる交付金や諸制度についての情報提供（説明動画やウェビナーを活用予定）を行う機会を強化する。

## （2）JAグループ内外との連携の促進

### ① 農協観光・全国農協観光協会などJAグループ関連団体との連携促進

都市農村交流をはじめとしたJA仲間づくりの取り組みについては、JAグループ関連団体が多様な都市農村交流企画を全国で展開している（全国農協観光協会の体験交流や支援事業、農協観光の教育ツアーや援農支援、研修・相談会等）。これらの都市農村交流企画や支援事業の最新情報を共有するとともに、会員から申し出があれば、各事業連と連携し、企画の実施や支援要請を行う。

また、全国農協観光協会の協力JAに対して、本協議会への加入呼びかけ、助成制度の活用を案内してもらうなど、令和7年度から開始した連携の取り組みを継続する。

### ② まちむら交流機構との連携

都市住民とJAとの接点創出に向け、（一社）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流機構）が運営する都市農村交流情報サイト「里の物語」や、Instagram「地産地消イレブン」の活用など、JAの事業・活動の情報発信に役立つ取り組みを協議会ホームページを通じて紹介する。同機構が行う交流活動に関するセミナー講師や実践インストラクター等の派遣の斡旋についても連携を検討する。

### (3) JA 仲間づくりや事業利用につながる事例の研究・発信

「事例研究専門部会」については、会員 JA の都市農村交流の取り組みについて調査・研究することを目的に、令和 7 年度から取り組みを開始した。令和 7 年度に 3 JA の事例研究を行い、会議を 1 回開催した。JA が都市農村交流の取り組みを実施する際にヒントとなるよう、事例をまとめた成果物を令和 8 年度にとりまとめ、会員 JA に展開する。

#### 【事例研究専門部会のすすめ方】

- ・開催時期：令和 7 年度 1 回開催（令和 8 年 4 月）  
必要に応じて令和 8 年度に 1 回開催
- ・内 容：現状・課題整理、事例調査（令和 7 年度 3 JA を調査）、調査・研究結果の共有、普及（横展開）方法の検討、事例とりまとめ
- ・委 員：JA（調査先 JA）、JA 全国機関、有識者等（5 名程度）
- ・事務局：JA 全中

### (4) 会員の活動に対する支援等

会員の都市農村交流に関する活動の促進に向け、協議会独自の支援や全国機関と連携した支援を行う。

令和 7 年度の会員アンケート結果から、助成制度自体が認知されていないことがわかったため、助成制度に特化した案内・情報提供を行う。

なお、活動が活発な会員から、助成金額の上限引き上げの要望があったが、令和 8 年度は活用促進チラシの作成などにより制度周知に力を入れることとしたい。

#### ① JA・地域主催の研修会への支援

JA・地域が開催する研修会等に関して、資料提供や講師派遣などの支援を行う。会員の要望に応じて、全国機関と連携の上、対応する。

#### ② 会員が実施する企画や研修会参加への助成

都市農村交流の活発化と質的向上を期して、都市農村交流に関する JA の企画実施や、勉強会開催、協議会・JA グループ主催のセミナー・研修会への参加等について、費用助成を行う。

※ 詳細は、「令和 8 年度 JA 都市農村交流助成要領（案）」参照。

#### ③ 会員へのアンケート調査

令和 9 年度の調査・研究活動や研修会のテーマに関する要望把握等を目的としてアンケート調査を実施し、活動計画への反映を検討する。

時期：令和 8 年下半期（予定）

方法：WEB アンケート

#### ④ 第5回優良活動事例表彰

令和6年6月に決定した「第5回 JA 都市農村交流優良活動事例表彰要領」（資料2-1参考資料）に基づき、第5回優良活動事例表彰の対応をすすめる。運営検討会議委員を委員とする「審査委員会」にて応募 JA の取り組みを審査・選定し、令和9年度に受賞団体への表彰を実施する。

#### <第5回優良活動事例表彰にかかるスケジュール>

- ・対象期間：令和6年1月1日～令和8年12月31日に実施のJA交流活動
- ・募集期間：令和8年12月1日～令和9年2月28日
- ・審査期間：令和9年3月～4月
- ・表 彰：令和9年5月～6月（予定）

## 2. 協議会の運営

### （1）会員加入（令和8年3月31日現在112団体）

都市農村交流活動を、組合員との関係強化・仲間づくりや地域活性化につながる取り組みとして位置づけて、会員加入の推進を継続する。令和7年度に刷新した入会案内パンフレットを活用し、関係団体とも連携して、協議会が開催する研修会等で未加入JA・中央会等に対し、更なる加入推進を行う。

また、会員アンケートから、「学校または学生（団体）との連携」への期待が高かったことから、都市農村交流に積極的に取り組む大学等への加入・参加の呼びかけを行う。

### （2）基幹会議の開催

#### ① 運営委員会

協議会の運営を円滑に行うため、運営委員会を開催し、令和7年度協議会活動報告および令和8年度活動計画等を決定する。

- ・開催時期：令和8年7月（予定）
- ・開催方法：書面開催

#### ② 運営検討専門部会（運営検討会議）

運営委員会へ諮る前に、実務者間で協議会の活動について協議・検討を行う。

- ・開催時期：【1回目】令和8年6月2日、【2回目】令和9年1月～2月
- ・開催場所：実開催（東京）とWEB開催の併催

### **(3) 会員への情報提供**

#### **① 発行物（郵送・メール）**

令和7年度に開催した都市農村交流のセミナー・研修会などの概要や、令和8年度の会員助成、事例研究専門部会で調査した事例などを掲載した会報誌「クロス・カントリー」を作成し、提供する。

また、日本農業新聞記事データベースを活用し、多様な都市農村交流に関する全国の情報を収集し、会員に提供する。

#### **② 協議会ホームページの運営・活用**

協議会ホームページを活用し、協議会やJAグループの主催セミナー・研修会の案内、研修資料や事例集等の提供、会員助成要領の案内など、協議会の活動を適時に発信する。

また、農林水産省・国土交通省・総務省等の交付金や諸制度の周知や、関係団体の取り組みについて適宜発信する。

以 上